2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	ホッカン株式会社	上場取引所	東・札
コ ー ド 番 号	5902	URL	https://hokkanholdings.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	池田　孝資
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員	（氏名）	砂廣　俊明　　(TEL) 03-5203-2680
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	52,108	11.1	5,216	22.6	5,187	15.1	4,048	19.1
2026年３月期中間期	46,894	△2.1	4,253	△4.2	4,508	△2.3	3,400	7.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,391百万円（△4.8%）　2026年３月期中間期　3,561百万円（46.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	328.71	―
2026年３月期中間期	276.20	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	142,812	65,473	44.2
2026年３月期	138,627	62,885	43.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　63,097百万円　　2026年３月期　60,362百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	64.00	94.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	9.3	4,100	9.1	3,900	△5.3	3,500	6.8	284.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,469,387株	2026年３月期	13,469,387株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,147,178株	2026年３月期	1,155,270株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,316,798株	2026年３月期中間期	12,312,053株

期末自己株式数には、株主資本において自己株式として計上されている信託（役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度等に係る信託）が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……Ｐ．２
（１）当中間期の経営成績の概況 ……Ｐ．２
（２）当中間期の財政状態の概況 ……Ｐ．４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……Ｐ．４
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……Ｐ．５
（１）中間連結貸借対照表 ……Ｐ．５
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……Ｐ．７
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．９
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．11
（セグメント情報） ……Ｐ．11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……Ｐ．11
（継続企業の前提に関する注記） ……Ｐ．11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の影響でエネルギーコストおよび原材料価格は高止まりが続き、物価上昇による消費者マインドの低下もみられるなど、先行きの不透明感が継続しました。

当社グループが事業展開している海外地域の経済は、インドネシアでは、原材料価格の上昇や金利の引上げを受けた家計の節約志向はみられるものの、政府の景気刺激策の効果もあって景気は緩やかな回復を継続しました。また、ベトナムでは、外需が経済全体を牽引する中、内需も飲食や観光分野を中心に消費が堅調に推移するなど、高成長を維持しました。

このような状況におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は52,108百万円（前年同期比11.1％増）、営業利益は5,216百万円（前年同期比22.6％増）、経常利益は5,187百万円（前年同期比15.1％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上したこと等により、4,048百万円（前年同期比19.1％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

〔容器事業〕

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品やカセット燃料ボンベ缶、エアコン洗浄剤等が低調に推移したことにより、全体としての販売数量は微減となりましたが、塗料や自動車・工業用品向け製品が増加したことにより、売上は前年を上回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、受注が堅調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサケマス等の水産資源減少により低調に推移したため、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、業務用スパイス缶は安定的な需要に加え価格改定前の駆け込み需要などもあり前年を若干上回りましたが、菓子缶では昨年開催された大阪・関西万博の反動、インバウンド需要の減少や消費者の節約志向に伴う低価格商品へのシフト等により減少し、全体としては前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、主力のホット製品向けボトルの値上げによる販売鈍化、プライベートブランドを取り扱うお客様におけるボトルの内製化等の影響に加え、夏場の天候不順も重なったことにより、前年を大きく下回りました。プリフォームにつきましては、生産設備の導入を受けて新規のお客様の獲得や既存のお客様との取引が拡大したこと等により、前年を大きく上回りました。これらの結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、醤油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の受注が好調に推移したこと、および新製品の受注が堅調に推移したことから、前年を上回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、トイレタリー分野で販売が減少しましたが、農薬・園芸用品向け、食品向け、生活雑貨向けの販売が伸長したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、大型バッグ需要の増加やコンビニエンスストア向けの新製品が好調に推移したほか、飲料水向け、牛乳向けの販売が堅調に推移しました。これらに価格改定の影響も加わったため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は16,678百万円（前年同期比7.2％増）となり、営業利益は893百万円（前年同期比17.7％増）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では缶コーヒーの受注が増加したこと等により、前年を上回りました。リシール缶（ボトル缶）では、一部お客様の商品値上げの影響はありましたものの、前年から横ばいの結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、小型ペットボトルでは麦茶製品の受注が増加しましたが、大型ペットボトルでは値上げや夏季の天候不順の影響により製品販売が減少し、また水製品の受注が大幅に減少しました。これらの結果、ペットボトル製品全体では、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は22,121百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は4,028百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔海外事業〕

ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、インドネシア経済の回復に加えて新規設備投資と営業活動の強化を行った結果、主力製品であるカップやプリフォームをはじめ、同社の扱う全品目で販売が増加し、原材料価格の高騰を受けた販売価格の引き上げもあり、前年を大幅に上回る結果となりました。

ホッカン・インドネシア社では、飲料市場の拡大を受けて主要なお客様からの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。また８月には新生産ラインが稼働を開始しており、下期以降の本格的な生産に向けて、段階的に生産量を引き上げています。

日本キャンパック・ベトナム社では、消費市場の活況を受けてコーヒー飲料やエナジードリンクの受注が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は11,558百万円（前年同期比54.9%増）となり、営業利益は1,227百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

〔その他〕

機械製作事業では、冷熱装置設備の受注が減少しましたが、産業用機械の電池設備等の受注増加により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は1,749百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は275百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（財政状態の状況）

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は142,812百万円（前連結会計年度末は138,627百万円）となり4,185百万円の増加となりました。これは現金及び預金が減少（10,115百万円から8,973百万円へ1,142百万円の減）したものの、売上債権の増加（24,263百万円から28,073百万円へ3,809百万円の増）及び棚卸資産が増加（10,927百万円から11,981百万円へ1,053百万円の増）したことが主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は77,339百万円（前連結会計年度末は75,741百万円）となり1,597百万円の増加となりました。これは借入金が減少（41,280百万円から39,154百万円へ2,126百万円の減）したものの、支払手形及び買掛金の増加（14,550百万円から16,690百万円へ2,139百万円の増）、未払法人税等の増加（1,079百万円から1,813百万円へ733百万円の増）及び繰延税金負債が増加（1,699百万円から2,271百万円へ572百万円の増）したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は65,473百万円（前連結会計年度末は62,885百万円）となり2,588百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定の減少（1,911百万円から629百万円へ1,282百万円の減）及び配当金の支払812百万円がありましたものの、親会社株主に帰属する中間純利益4,048百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加（5,796百万円から6,636百万円へ839百万円の増）したことが主な要因であります。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで4,976百万円の増加（前年同期は5,199百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで3,691百万円の減少（前年同期は7,717百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで2,577百万円の減少（前年同期は1,604百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,907百万円（前年同期は4,848百万円）、減価償却費3,410百万円（前年同期は3,050百万円）、売上債権の増加に伴う資金の減少額3,627百万円（前年同期は2,280百万円の減少）、棚卸資産の増加に伴う資金の減少額1,226百万円（前年同期は198百万円の減少）、その他の資産の増加に伴う資金の減少額778百万円（前年同期は1,038百万円の減少）、仕入債務の増加に伴う資金の増加額2,288百万円（前年同期は1,511百万円の増加）、法人税等の支払額979百万円（前年同期は438百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,544百万円（前年同期は8,257百万円）、投資有価証券の売却による収入1,520百万円（前年同期は507百万円）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出5,780百万円（前年同期は6,686百万円）、長期及び短期借入れによる収入4,181百万円（前年同期は6,159百万円）、配当金の支払額812百万円（前年同期は889百万円）が主な増減要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少し、8,797百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想・配当予想につきましては、2026年５月11日に公表いたしました連結業績予想・配当予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,115	8,973
受取手形、売掛金及び契約資産	21,422	23,977
電子記録債権	2,841	4,095
商品及び製品	4,321	4,495
仕掛品	1,960	1,955
原材料及び貯蔵品	4,645	5,530
その他	4,137	4,698
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	49,433	53,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,867	21,165
機械装置及び運搬具（純額）	17,854	21,270
土地	18,547	18,547
リース資産（純額）	692	695
建設仮勘定	7,557	3,659
その他（純額）	1,113	1,021
有形固定資産合計	66,632	66,359
無形固定資産		
のれん	896	698
その他	5,121	5,011
無形固定資産合計	6,018	5,710
投資その他の資産		
投資有価証券	12,719	13,208
繰延税金資産	103	136
退職給付に係る資産	1,769	1,711
その他	2,068	2,084
貸倒引当金	△117	△111
投資その他の資産合計	16,542	17,029
固定資産合計	89,193	89,099
資産合計	138,627	142,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,550	16,690
短期借入金	12,579	14,090
リース債務	358	363
未払法人税等	1,079	1,813
賞与引当金	1,026	1,031
その他	5,845	6,141
流動負債合計	35,440	40,131
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	28,701	25,063
リース債務	1,049	992
役員株式給付引当金	204	214
従業員株式給付引当金	177	198
退職給付に係る負債	3,043	3,043
繰延税金負債	1,699	2,271
その他	425	423
固定負債合計	40,300	37,207
負債合計	75,741	77,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,007	10,007
利益剰余金	31,711	34,947
自己株式	△1,758	△1,746
株主資本合計	51,046	54,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,796	6,636
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,911	629
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,537
その他の包括利益累計額合計	9,316	8,802
非支配株主持分	2,523	2,376
純資産合計	62,885	65,473
負債純資産合計	138,627	142,812

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	46,894	52,108
売上原価	33,882	37,359
売上総利益	13,011	14,748
販売費及び一般管理費	8,757	9,532
営業利益	4,253	5,216
営業外収益		
受取利息	33	9
受取配当金	184	194
持分法による投資利益	―	16
受取賃貸料	61	61
受取保険金	272	117
その他	67	117
営業外収益合計	617	517
営業外費用		
支払利息	316	470
持分法による投資損失	15	―
その他	30	75
営業外費用合計	362	546
経常利益	4,508	5,187
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	359	753
特別利益合計	359	755
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	20	35
特別損失合計	20	35
税金等調整前中間純利益	4,848	5,907
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,644
法人税等調整額	274	192
法人税等合計	1,486	1,837
中間純利益	3,361	4,070
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△38	21
親会社株主に帰属する中間純利益	3,400	4,048

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,361	4,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	839
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△362	△1,461
退職給付に係る調整額	△5	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	13
その他の包括利益合計	200	△679
中間包括利益	3,561	3,391
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,682	3,535
非支配株主に係る中間包括利益	△120	△144

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,848	5,907
減価償却費	3,050	3,410
のれん償却額	213	139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	4
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	9
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19	21
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額（△は減少）	△23	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	60	△41
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	49	11
受取利息及び受取配当金	△217	△204
支払利息	316	470
持分法による投資損益（△は益）	15	△16
投資有価証券売却損益（△は益）	△359	△753
固定資産除売却損益（△は益）	19	33
売上債権の増減額（△は増加）	△2,280	△3,627
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198	△1,226
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,038	△778
仕入債務の増減額（△は減少）	1,511	2,288
その他の負債の増減額（△は減少）	△426	49
未払消費税等の増減額（△は減少）	157	454
その他	71	△8
小計	5,812	6,146
利息及び配当金の受取額	216	203
利息の支払額	△317	△471
事業構造改革費用の支払額	△118	－
法人税等の支払額	△438	△979
法人税等の還付額	44	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,199	4,976

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△183
有形固定資産の取得による支出	△8,257	△4,544
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	507	1,520
長期前払費用の取得による支出	△55	△182
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	0	0
その他	88	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,134	3,362
短期借入金の返済による支出	△2,806	△1,904
長期借入れによる収入	3,024	819
長期借入金の返済による支出	△3,880	△3,876
リース債務の返済による支出	△187	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	8	12
配当金の支払額	△889	△812
非支配株主への配当金の支払額	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△2,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,155	△1,318
現金及び現金同等物の期首残高	13,272	10,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,116	8,797

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	容器事業	充填事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,553	22,177	7,459	45,191	1,702	46,894	－	46,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,167	－	－	1,167	1,941	3,108	△3,108	－
計	16,720	22,177	7,459	46,358	3,644	50,002	△3,108	46,894
セグメント利益又は損失（△）	758	4,393	△83	5,069	213	5,282	△1,029	4,253

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,029百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	容器事業	充填事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,678	22,121	11,558	50,358	1,749	52,108	－	52,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,406	－	－	1,406	1,008	2,414	△2,414	－
計	18,084	22,121	11,558	51,765	2,757	54,522	△2,414	52,108
セグメント利益	893	4,028	1,227	6,148	275	6,423	△1,207	5,216

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

２．セグメント利益の調整額△1,207百万円には、セグメント間取引消去262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。